

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	29,024,126	31,054,069	60,083,759
経常利益 (千円)	910,573	1,333,373	2,000,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	617,459	891,364	1,414,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	684,345	515,283	1,511,431
純資産額 (千円)	18,540,865	19,646,726	19,219,555
総資産額 (千円)	39,066,125	41,324,148	41,431,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.13	27.40	43.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	47.5	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,022,641	568,336	1,655,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,942	562,582	1,973,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,887	93,718	138,383
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,607,442	4,428,241	4,540,309

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.68	16.62

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年12月1日～2019年5月31日）における我が国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は310億5千4百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は12億7千8百万円（同49.0%増）、経常利益は13億3千3百万円（同46.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千1百万円（同44.4%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料市場におきましては、10月の消費税法改正に伴う薬価改定を控え、在庫圧縮と買い控えを実施するジェネリックメーカーが多く、また中国江蘇省の爆発事故により、中国内の中間体製造がストップし、一部日本国内原料メーカーが製造できない状況となり、業界全体は低調に推移しております。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、安定供給を前提とし、原料メーカーへの中間体の複数ソース化、中国以外の諸外国の原料提案、新薬メーカー向けに主要中間体、溶剤関連の提案活動に注力いたしました。新規分野に関しましては、核酸医薬・アミノ酸関連医薬品中間体分野へ取り組みを開始いたしました。その結果、一部中国産原料が入手困難な状況となりましたが、代替原料の提案による供給の安定化を図り、既存の医薬品原料の製造販売は堅調に推移いたしました。また、潰瘍性大腸炎治療薬・脳血栓治療薬原料が好調に推移し、売上・営業利益共に伸長いたしました。

医薬品市場におきましては、医療用医薬品は、政府の後発医薬品促進策によるジェネリック医薬品の拡大が頭打ちとなる一方、当社の主力製品である外皮用剤の拡大は緩やかであり、今後も数量ベースでの伸長が期待されます。また、一般用医薬品市場におきましては、予防意識の高まりもあり、市場は漸増傾向にあります。

このような状況のもと、医療用医薬品分野では、安定供給体制のもと、基礎的医薬品を含む主要外皮用剤を中心に男性型脱毛治療薬などを加え、調剤薬局・DPC病院等の医療機関において適切な情報提供活動に取り組むとともに、製品の採算性に関する見直し対応を進めてまいりました。その結果、主力の外皮用剤は全般的に販売が好調に推移し、特に副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が伸長いたしました。一般用医薬品におきまして「ビタミンC末」は低調に推移しましたが、外皮用剤提携品の売上が伸長いたしました。また営業利益は、基礎的医薬品「デルモゾールG」の販売が堅調に推移したことに加え、高薬価品の生産増加、先行開発費の減少等により伸長いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は120億2千9百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は12億2千6百万円（同59.3%増）となりました。

HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料市場におきましては、機能性食品における海外向け需要の好調、化粧品におけるインバウンド需要や高機能化粧品原料の需要増加などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案強化、既存顧客との取引拡大に取り組んでまいりました。一方、化粧品原料分野では、新規自社原料の発売、輸入原料の拡販などに注力いたしました。その結果、機能性食品原料分野は、一部原料の需給逼迫や複数社購買の影響などにより低調に推移いたしました。化粧品原料分野は、市場の好調を背景に主力原料・自社原料が伸長し、堅調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要に落ち着きが見られるなか、一般
用医薬品・化粧品・食品などの好調により全体的には堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、自社企画品の提案強化、海外向け販売及び既存
顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、既存顧
客との取引拡大、海外向け販売に一定の成果が得られ堅調に推移いたしました。しかしながら物流費の高騰などによ
る費用の増加により、営業利益は低調に推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、主要企業の好調並びに大手e-コマース企業の牽引による通信販売市場の拡大や化
粧品市場におけるEC化率の拡大などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新製品の開発及び発売、新規顧客の開拓・既存顧客へのプロモ
ーション活動の強化、クロスセル（関連商品の提案・販売促進）向上に注力するとともに、海外での販売に向けた検討
を進めてまいりました。その結果、新規顧客向け売上高は計画を下回りましたが、主力製品の既存顧客向けプロモ
ーションの好調により全体では堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は123億5千万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3千5百万円（同57.3%
減）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、プリント基板市場は市場を牽引してきた携帯端末の販売に陰りが見え、米中貿
易摩擦の影響もあり不透明な環境が続いております。また、期待する5G（第5世代移動通信システム）もまだ具
体的な影響は見られず、上半期は厳しい状況が続きました。対してチップ部品やセンサー、パワーモジュールは好調を
持続しております。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板向けセグメントといたしましては、引き続きピア
フィリング用硫酸銅めっき添加剤・ドライフィルム剥離剤の販促に力を入れ、半導体向けセグメントといたしまして
は、パンプ形成用めっき・シード層エッチング剤の拡販を継続いたしました。また自動車市場に着目し、新たに亜鉛
合金めっきをラインアップとして加えております。その結果、新たな取り組みは販売を底上げしておりますが、中華
圏の減速もあり、前年比は大きく伸びているものの堅調に推移いたしました。

表面処理設備市場におきましては、主軸であるスマートフォン市場では、2020年にサービスが開始される5G通信
への期待感はあるものの、本体価格の上昇により、買い換え需要が鈍化傾向にあります。また電装化が進む自動車業
界におきましても、在庫調整による一時的な需要低迷があり、プリント基板業界全体の設備投資が先送りされている
状況にあります。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、装置標準化や改善提案による利益改善運動を推し進めるととも
に、自動車業界向けに開発したエッチング装置は、早期市場展開を目的とした改良を進め、またパッケージ基板にお
きましては、さらなる微細回路形成の要求があることから、二流体を併用した現像装置による回路形成を進めており
ます。その結果、自動車業界向けエッチング装置では予定した以上の性能を発揮し、パッケージ基板向けの現像装置
は、これまで以上の微細回路形成が可能となりましたが、設備投資が先送りされている市場の影響を受けて、堅調に
推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は35億5百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は1千4百万円（前年同期は
2百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料市場におきましては、国内市場の成熟化が進むなかで、多様化する消費者ニーズ、食の安全・安心への取
り組み、環境の変化に即した安定供給体制の構築、人手不足による人件費や物流コストの上昇などへの対応が求めら
れました。

このような状況のもと、食品原料分野では、関連会社での受託加工提案、健康志向食品向け原料の提案及び海外向
け販売の強化、新規原料の提案・既存原料の販売拡大に取り組んでまいりました。その結果、顧客の製品終売による
原料販売の減少などの影響がありましたが、既存原料の拡大、健康志向食品向け原料の需要増加により全体的には堅
調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は21億7千9百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は1千万円（前年同期は
8百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は9億8千9百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1千2百万円（同33.5%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産413億2千4百万円（前連結会計年度末比1億6百万円減）、負債合計216億7千7百万円（同5億3千4百万円減）、純資産は196億4千6百万円（同4億2千7百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、受取手形及び売掛金の減少4億1千5百万円、商品及び製品の増加4億2千4百万円、投資有価証券の減少5億3千4百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少4億7百万円、電子記録債務の増加1億7千1百万円、繰延税金負債の減少2億5千7百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加7億5百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で1億1千2百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は44億2千8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は5億6千8百万円（前年同四半期比4億5千4百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益13億2千1百万円、減価償却費3億7千万円、たな卸資産の増加額7億2千6百万円、仕入債務の減少額2億2千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は5億6千2百万円（前年同四半期比2億9千9百万円増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出5億2千万円、無形固定資産の取得による支出4千5百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は9千3百万円（前年同四半期比1億8千万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の増加2億円、配当金の支払額1億8千3百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は3億5千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,636,058	34,636,058	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,636,058	34,636,058	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年3月18日 (注)	127,269	34,636,058	26,599	2,663,679	26,599	4,296,519

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき 418円
払込金額の総額	53,198,442円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 26,599,221円 資本準備金 26,599,221円
譲渡制限期間	2019年3月18日～2024年3月17日
割当先	社外取締役を除く取締役及び子会社取締役7名

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケーアイ社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	3,771	11.18
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注)1	東京都港区浜松町2-11-3	3,017	8.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (注)1	東京都中央区晴海1-8-11	1,890	5.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.52
岩城 修	東京都新宿区	970	2.87
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	882	2.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (注)2	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE A USTIN TX 78746 US	776	2.30
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口) (注)1	東京都港区浜松町2-11-3	687	2.03
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.95
株式会社みずほ銀行 (注)3	東京都千代田区大手町1-5-5	543	1.61
計	-	14,386	42.65

- (注)1. 信託業務に係る株式数は、5,595千株であります。
 2. 常任代理人はシティバンク(東京都新宿区新宿6-27-30)であります。
 3. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1-8-12)であります。
 4. 上記のほか、自己株式が909千株(2.62%)あります。なお、当該自己株式には役員報酬B I P信託口及び従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,400 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,667,100	336,671	-
単元未満株式	普通株式 52,258	-	-
発行済株式総数	34,636,058	-	-
総株主の議決権	-	336,671	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)、役員報酬B I P信託が保有する当社株式687,182株(議決権数6,871個)及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式356,800株(議決権数3,568個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	909,400	-	909,400	2.62
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.02
計	-	916,700	-	916,700	2.64

(注)役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式687,182株(1.98%)及び356,800株(1.03%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,385	4,634,317
受取手形及び売掛金	14,672,473	14,256,572
電子記録債権	2,031,728	2,239,432
商品及び製品	3,488,012	3,912,395
仕掛品	1,199,466	1,333,193
原材料及び貯蔵品	1,084,059	1,221,041
その他	678,453	610,093
貸倒引当金	55,755	51,853
流動資産合計	27,844,825	28,155,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,470,103	8,508,585
減価償却累計額	6,045,597	6,088,372
建物及び構築物(純額)	2,424,506	2,420,212
機械装置及び運搬具	8,208,419	8,269,907
減価償却累計額	7,483,842	7,558,209
機械装置及び運搬具(純額)	724,577	711,697
土地	3,411,935	3,411,548
その他	3,101,293	3,225,350
減価償却累計額	2,479,043	2,551,882
その他(純額)	622,249	673,468
建設仮勘定	194,492	367,204
有形固定資産合計	7,377,760	7,584,130
無形固定資産		
のれん	389,669	379,678
技術資産	429,975	418,950
顧客関連資産	125,000	119,990
その他	186,305	247,005
無形固定資産合計	1,130,950	1,165,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,930,978	3,396,089
その他	1,199,198	1,074,403
貸倒引当金	52,681	51,292
投資その他の資産合計	5,077,495	4,419,200
固定資産合計	13,586,206	13,168,954
資産合計	41,431,031	41,324,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,586,857	9,179,601
電子記録債務	3,179,902	3,351,631
短期借入金	3,296,800	3,496,800
未払費用	1,617,238	1,499,906
未払法人税等	456,795	467,174
賞与引当金	64,372	52,492
返品調整引当金	10,350	13,700
製品保証引当金	10,713	8,500
ポイント引当金	411	-
その他	811,176	710,187
流動負債合計	19,034,618	18,779,993
固定負債		
長期借入金	452,000	403,600
繰延税金負債	509,476	252,060
株式報酬引当金	109,628	83,331
退職給付に係る負債	1,668,447	1,698,233
その他	437,305	460,203
固定負債合計	3,176,857	2,897,428
負債合計	22,211,476	21,677,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,637,080	2,663,679
資本剰余金	4,254,389	4,280,988
利益剰余金	11,285,393	11,991,329
自己株式	595,470	552,615
株主資本合計	17,581,392	18,383,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477,343	1,093,745
繰延ヘッジ損益	3,923	466
為替換算調整勘定	77,203	67,849
退職給付に係る調整累計額	47,603	63,982
その他の包括利益累計額合計	1,606,073	1,226,043
非支配株主持分	32,089	37,300
純資産合計	19,219,555	19,646,726
負債純資産合計	41,431,031	41,324,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	29,024,126	31,054,069
売上原価	22,891,643	24,305,072
売上総利益	6,132,482	6,748,996
販売費及び一般管理費	5,274,598	5,470,540
営業利益	857,884	1,278,455
営業外収益		
受取利息	730	726
受取配当金	21,650	24,736
受取賃貸料	27,357	22,858
持分法による投資利益	1,114	7,421
その他	53,549	66,939
営業外収益合計	104,402	122,682
営業外費用		
支払利息	11,471	12,244
賃借料	15,732	15,122
為替差損	13,250	33,956
その他	11,259	6,441
営業外費用合計	51,713	67,764
経常利益	910,573	1,333,373
特別利益		
固定資産売却益	36,620	44
投資有価証券売却益	-	1,250
特別利益合計	36,620	1,294
特別損失		
固定資産処分損	28,191	12,999
固定資産売却損	1,157	-
訴訟関連費用	7,262	-
特別損失合計	36,611	12,999
税金等調整前四半期純利益	910,582	1,321,668
法人税、住民税及び事業税	320,501	421,405
法人税等調整額	38,120	2,330
法人税等合計	282,381	423,736
四半期純利益	628,201	897,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,742	6,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	617,459	891,364

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	628,201	897,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,726	383,367
繰延ヘッジ損益	2,169	3,456
為替換算調整勘定	4,740	11,972
退職給付に係る調整額	3,950	16,378
持分法適用会社に対する持分相当額	37	229
その他の包括利益合計	56,144	382,648
四半期包括利益	684,345	515,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,423	511,334
非支配株主に係る四半期包括利益	10,922	3,948

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910,582	1,321,668
減価償却費	355,233	370,884
株式報酬費用	31,495	29,348
訴訟関連費用	7,262	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	628	4,498
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,909	53,399
受取利息及び受取配当金	22,381	25,462
支払利息	11,471	12,244
為替差損益(は益)	12,107	29,087
持分法による投資損益(は益)	1,114	7,421
固定資産売却損益(は益)	35,462	44
固定資産除却損	28,191	12,999
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,250
売上債権の増減額(は増加)	443,816	191,918
たな卸資産の増減額(は増加)	509,506	726,980
未収入金の増減額(は増加)	27,801	70,573
仕入債務の増減額(は減少)	338,212	223,103
未払費用の増減額(は減少)	40,555	117,259
未払消費税等の増減額(は減少)	12,103	5,171
前渡金の増減額(は増加)	40,060	11,920
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,622	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,624	13,462
その他の流動負債の増減額(は減少)	228,479	31,932
その他	25,677	17,112
小計	1,250,440	967,652
利息及び配当金の受取額	23,031	26,122
利息の支払額	11,275	12,308
法人税等の支払額	264,041	411,379
法人税等の還付額	31,749	8,329
訴訟関連費用の支払額	7,262	-
役員退職慰労金の支払額	-	10,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,641	568,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221,906	520,659
有形固定資産の売却による収入	32,765	44
無形固定資産の取得による支出	111,132	45,651
無形固定資産の売却による収入	16,200	-
投資有価証券の取得による支出	105,569	3,980
投資有価証券の売却による収入	-	8,450
事業譲受に係る前払支出	441,000	-
その他	31,298	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,942	562,582

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	48,400	48,400
自己株式の取得による支出	1,198	46
自己株式の売却による収入	2 16,748	2 25,603
ファイナンス・リース債務の返済による支出	90,407	87,111
配当金の支払額	150,506	183,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	122	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,887	93,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,417	24,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,606	112,067
現金及び現金同等物の期首残高	4,729,048	4,540,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,607,442	1 4,428,241

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 2019 年 3 月 1 日 至 2019 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『 税効果会計に係る会計基準 』 の一部改正 」 等の適用)

「 『 税効果会計に係る会計基準 』 の一部改正 」 (企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座借越契約及び取引銀行 3 行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018 年 11 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019 年 5 月 31 日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	7,440,000 千円	10,440,000 千円
借入実行残高	3,200,000	3,400,000
差引額	4,240,000	7,040,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております (契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び 2018 年 11 月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の 75 パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が 2 期連続して損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017 年 12 月 1 日 至 2018 年 5 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 12 月 1 日 至 2019 年 5 月 31 日)
荷造運搬費	692,985 千円	752,592 千円
貸倒引当金繰入額	17,010	5,607
報酬及び給料手当	1,763,949	1,839,441
退職給付費用	100,215	101,053

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017 年 12 月 1 日 至 2018 年 5 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018 年 12 月 1 日 至 2019 年 5 月 31 日)
現金及び預金勘定	4,807,511 千円	4,634,317 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	200,068	206,076
現金及び現金同等物	4,607,442	4,428,241

2 . 当社の役員報酬 B I P 信託及び従業員持株 E S O P 信託の導入に伴う自己株式の売却による収入を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年12月1日 至2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	150,527	4.5	2017年11月30日	2018年2月26日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式767千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式498千株に対する配当金5,692千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月12日 取締役会	普通株式	167,997	5.0	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式451千株に対する配当金6,077千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	184,797	5.5	2018年11月30日	2019年2月25日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式405千株に対する配当金6,437千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月11日 取締役会	普通株式	202,359	6.0	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式687千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式356千株に対する配当金6,263千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年12月1日 至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,607,536	12,154,852	3,095,243	2,119,121	27,976,754	1,047,372	29,024,126	-	29,024,126
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	187,127	9,920	9,485	-	206,532	2,505	209,038	209,038	-
計	10,794,663	12,164,773	3,104,729	2,119,121	28,183,287	1,049,877	29,233,165	209,038	29,024,126
セグメント利益又は損失()	769,671	82,834	2,832	8,843	840,829	19,028	859,857	1,973	857,884

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,973千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	12,029,212	12,350,739	3,505,029	2,179,518	30,064,499	989,569	31,054,069	-	31,054,069
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	157,306	7,275	25,946	-	190,528	2,106	192,635	192,635	-
計	12,186,519	12,358,015	3,530,975	2,179,518	30,255,028	991,676	31,246,704	192,635	31,054,069
セグメント利益又は損失()	1,226,249	35,395	14,218	10,270	1,265,933	12,650	1,278,244	211	1,278,455

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失()の調整額211千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円13銭	27円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	617,459	891,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	617,459	891,364
普通株式の期中平均株式数(株)	32,273,016	32,534,011

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間役員報酬BIP信託 764,490株、従業員持株ESOP信託 451,000株、当第2四半期連結累計期間役員報酬BIP信託 687,182株、従業員持株ESOP信託 356,800株)

2【その他】

2019年7月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....202百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年8月9日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

イワキ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。